

第6期北海道農業・農村振興推進計画策定に向けた 地域意見交換会等での意見の概要

1 地域意見交換会等の開催概要

(1) 地域意見交換会開催概要

対象振興局	開催日時	会場
空 知	8月26日(水) 10:00~12:00 13:30~15:30	空知総合振興局
石 狩	9月14日(月) 13:15~15:45	かでの2・7
後 志	8月25日(火) 9:30~12:00	後志総合振興局
胆 振	8月19日(水) 13:30~16:30	苫小牧市労働福祉センター
日 高	8月20日(木) 13:00~15:30	日高振興局
渡島・檜山	8月24日(月) 10:00~12:30	北斗市農業振興センター
留 萌	8月27日(木) 13:30~15:30	留萌振興局
釧路・根室	8月25日(火) 10:00~12:00	別海町西公民館

※上川、宗谷、オホーツク及び十勝は、11月に開催予定（9月に振興局を通じた意見聴取を実施）

（ 参集範囲 農業者 : 指導農業士、農業士、女性農業者、若手農業者等
関係機関・団体 : 市町村、農業委員会、農業協同組合、土地改良区等 ）

(2) 各振興局における地域検討会等の実施状況

振興局	実施状況
空 知	8市町で市町村、農業団体等と意見交換を実施（6/17~29）
石 狩	3地区で指導農業士、市町村、農業団体等との意見交換を実施（7/2, 8）
後 志	管内の指導農業士・農業士と、5町で市町村、農業団体等と意見交換を実施（6/4~30）
胆 振	11市町で市町村・土地改良区、農業協同組合と意見交換を実施（6/24~30）
日 高	7町で市町村、農業団体等と意見交換を実施（7/8~14）
渡 島	農業者等との意見交換を実施（5/28~6/22）、地域検討会（市町、農業団体）を実施（6/24）
檜 山	7町で農業者、市町村、農業団体等との意見交換を実施（6/15~22）
上 川	3地区で地域検討会（指導農業士・農業士、市町村、農業団体）を実施（6/16~24）
留 萌	4地区で意見交換会（市町、農業団体）を実施（6/15~22）
宗 谷	3地区で地域検討会（農業者、町、農業団体）を実施（6/3~8）
オホーツク	2地区で検討会（農業者、市町村、農業団体）を実施（6/25, 29）
十 勝	6地区で地域検討会（指導農業士、市町村、農業団体）を実施（6/22~29）
釧路・根室	指導農業士、農業団体と意見交換を実施（6/5~）、 根釧酪農ビジョン推進会議幹事会（市町、農業団体等）を開催（6/30）

2 主な意見

(農業生産基盤の整備)

- 作業の効率化や省力化など生産性の向上を図るため、ほ場の大区画化は必要。
(後志、胆振、上川、留萌、オホーツク)
- ICTを利用するにはある程度の区画で、排水性の良い使いやすいほ場であることが重要であるので、スマート農業の導入と基盤整備との連携が必要。
(空知、石狩、後志、胆振、檜山、上川)
- 収穫時期に雨が多く、暗渠排水を整備していかないと馬鈴しょの収穫は特に手間が掛かってしまう。(檜山)
- 大型機械が通れない取付道路や橋梁が多く存在している。できるだけ農道は幅広くしてほしい。(十勝)
- 地球温暖化で水不足を懸念される。転作が進んでいるので水田用水の活用を考えていくことが必要。(オホーツク)
- 牛舎で使用する水が不足しており、基盤整備事業による営農用水の安定的な確保が必要。(オホーツク)
- 省力化に寄与するリールマシンなどは増やしていくべき。(十勝)
- ほ場が整備されていないと離農農地が担い手へ集積されないため、耕地面積を維持するためには基盤整備が必要。(渡島、檜山)
- 草地改良が進んでいない。良質な粗飼料の確保に向けた草地整備をしっかりと行うとともに、飼料収穫の生産コスト低減を進めていく必要がある。
(留萌、宗谷、オホーツク、根室)
- ICTの活用を進める上でも基盤整備による区画拡大が重要であり、支援があれば生産者の整備意欲が高まる。(空知、留萌)
- 農業農村整備事業は一度計画を立てると地区が完了するまで新たな対応ができないが、情勢変化に応じ、柔軟に対応するようにしてほしい。(十勝)
- 土地改良区の組合員が減少しており、施設、用排水等の維持管理もままならず、業者委託しようにも業者も人が不足しており困っている。(後志、胆振、留萌)
- 維持管理や安定した水供給に支障を来たすなど、老朽化した施設の対策が課題となっている。(留萌、オホーツク)
- 異常気象や豪雨災害に備え、基盤整備や用排水施設の維持管理が重要。
(檜山、オホーツク、十勝)

(優良農地の確保と適切な利用)

- 電波が届かず携帯電話が使えないと作業員の安否確認ができないなど、今後、生産条件の悪い農地では作付けされなくなる。(十勝)

- 離農時に地域の担い手が全ての農地を引き受けてくれるか、第三者経営継承ができるのか不安がある。(檜山、留萌)
- 人・農地プランの話し合いをしても、経営者がいつリタイアするか分からず、具体的なものにならない。計画的な投資も困難。(留萌、宗谷、十勝)
- 農業者が減少する中、今後地域の生産者だけでは農地をかかえきれなくなる可能性があることを生産者も認識する必要がある。法人に農地を引き継いでいくことも検討すべき。(石狩、胆振)
- 地域が合意して次の世代へ農地を委ねる仕組みが必要。また、地域のことは地域が考える仕組みづくりに向けた行政の手助けや、地域農業のあり方や集落単位で農業への協力をしていけるような支援に目を向けてほしい。
(檜山、上川、オホーツク)
- 離農があっても地域の農業者が集積しており、新規就農者はハウス栽培が多く、離農農地が発生しても受け入れ先とはなっていない。(胆振)
- 基盤整備事業の実施に伴い、中心的経営体への農地の集積がされてきた。(上川)
- 大規模化はしているが、飛び地や中山間部、遠距離などで作業効率が上がらず、農地の集約化は重要。(檜山、上川、留萌)

(新品種・新技術の開発と普及・定着)

- 栽培技術や品種改良に向けた研究を継続してほしい。(空知)
- 栽培する野菜に合ったハーベスター、ハーベスターに合った傷のつきにくい品種の開発、自動選果の効率化などが必要になってくる。(石狩)
- 身近にいる普及員には、今後とも新技術の伝達などとともに、様々な地域のことややり方を知っている新規就農者の大きな味方となることを期待。(石狩、十勝)
- 温暖化により今まで北海道で作付けしていなかった高収益作物の振興などで地域を牽引して欲しい。(日高)

(スマート農業の加速化)

- 担い手が減少する中、スマート農業技術を活用した省力化の取組を進め、外国人材だけに頼らない農業を推進していくことが必要。
(空知、石狩、後志、胆振、日高、渡島、上川、留萌、オホーツク)
- 今後の生産維持にはスマート農業が必須。市町村やJAとも連携して研究や情報提供等の取組を進め、スマート農業の導入と一層の推進を図ることが必要。
(空知、胆振、渡島、檜山、上川、オホーツク)
- スマート農業技術は、労働力の低減にはつながるが、投資コストに見合うよう生産性を向上し、所得確保に結びつけることが必要。
(空知、石狩、後志、胆振、オホーツク)
- スマート農業は、技術の進歩が早く導入時期を見極めるのが難しい。
(空知、石狩)

- スマート農業技術を導入していくためには、光ファイバーなど高速通信網の整備が必要。(後志、日高、留萌、オホーツク、十勝、根室)

(需要に応じた生産体制の強化)

[稲作]

- 密苗栽培や直播栽培への転換も検討していく必要があるが、農家の意識がなかなか変わっていない。また、そうした栽培方法による水稻の販売力が弱いことなどから、現状では広がっていないことが課題。密苗の田植え機への設備投資も必要。(空知、後志)
- 労働力の確保に苦慮している状況ではあるが、省力的な生産方式も重要であり、自動操舵機やドローンなど機械化を進め環境整備しないと人材確保が更に困難となる。(空知)
- 酒米の導入や特別栽培米などに意欲的に取り組む必要がある。(日高)

[畑作]

- 馬鈴しょの収穫や運搬は重労働であり、機上選別機の導入や高齢農家でも対応できる仕組みを作っていかなければ、今後の作付面積の維持は困難。(檜山、十勝)
- 大型作物への偏重や小麦の過作・連作などにより輪作体形が崩れると、収量の減少や毎年新たな病害虫の発生などの問題が発生しやすい。輪作体系の重要性を生産者に啓発したり、収支が合うような代替作物の提案を行うなど支援が必要。(上川、留萌、オホーツク、十勝)
- シャガイモシストセンチウの発生ほ場では輪作体系が大きく崩れ、生産意欲の減退や作付面積の減少につながるので、抵抗性品種の作付けを推進する必要がある。(オホーツク)

[野菜]

- 施設園芸農家は、以前ほど規模拡大意欲は強くなく、ICTを活用するにしても過剰投資を避けつつ、坪単価・品質向上に寄与する技術を必要としている。(日高)
- いちごは、高い規格内率や高単価の果実重割合を増やすなどの精度向上や生産技術向上を図るとともに、道外他産地との競争により10年後が懸念されるため、後継品種の模索が必要。(日高)
- 収益性を高めるため、作付けする野菜の選定や共同選別、道内でも作付けが広がりがつつあるさつまいもを干し芋にするなど高付加価値化の方法を検討する必要がある。(渡島、日高)

[果樹]

- 高齢化が進展している中、果樹は高所作業の危険が伴うが、今後、はしごに代わる機器に投資するのは困難と考える。(後志)

〔花き〕

- 花きは、高単価品種への転換・集約で販売額を維持していく必要があるが、人手が足りず省力化も検討していく必要がある。（空知）

〔酪農〕

- 酪農経営は、生乳生産だけでは将来の見通しが立たず、今後生産コストを下げしていく必要がある。また、肉用牛を含めた乳肉複合経営体の確立が必要。（宗谷、釧根）
- 乳質の向上や乳房炎の防止等乳牛の飼養管理の徹底を図るためには、個々の農家のやり方に任せきりにせず、農家の意識改革や科学的根拠に基づいた課題解決を図り、酪農専用地帯として一戸当たり生産乳量を伸ばしていく必要がある。（留萌、釧根）
- 酪農経営を成り立たせるためには一定の規模が必要であり、相応の投資をしなければならない。（宗谷）
- 子牛を本州に販売せず後継牛として残し、地域の遊休施設や公共牧場を活用して稼働率を上げ、乳量を伸ばしていく必要がある。（宗谷）
- 酪農は、離農や後継者不足により、今後の農家戸数の減少が避けられない。働き方改革も加わり、生産量をどのように維持していくかが課題。（宗谷、オホーツク）

〔肉用牛〕

- 肥育の法人経営と素牛生産の個人経営が分業・連携することにより、担い手が確保していけると考える。（胆振）
- 黒毛和牛の増頭のためには、資金計画が課題となる。（日高）

（農産物の生産・流通の効率化・合理化）

- スイカやミニトマトなどを広域で販売していく体制が必要。（上川）
- 地域に人口が集積した都市がない地域は、流通経費がかかることが大きな課題である。（檜山）
- 以前から比べると、農協の出荷体制が変化して省力化が図られてきており、今後も農協と共同して地域の省力化体制を構築していくことが必要。（後志）
- 消費者ニーズを的確に把握し、洗浄したジャガイモの個包装など売れる商品や農産物を販売していく必要があり、実験的な事業も含め、後押しする施策が求められる。（渡島、十勝）
- 後継者不足の中、機械設備の老朽化に対応していくには、地域全体で施設設備の共同化や集約化などを検討していかなければならない。また、ドローン作業の共同化など農作業の共同化も有効である。（日高、十勝、上川）
- 新品種を導入する際には、収益の目安などについてセミナーを実施してもらいたい。（石狩）

- 既存機械の更新費用や病虫害対策に係る費用、新規作物導入への道の支援が必要。(上川、オホーツク)
- 農業所得を向上させるため、水稻育苗後のハウスを活用して、野菜栽培を行う際の支援が必要。(上川)
- 冬場でも営農可能な形を示すことができれば、法人化が一層推進されるものと考えられる。(檜山)
- 畜産クラスター事業を有効活用して、生乳増産に向けた規模拡大が必要である。中小規模の酪農家に対しては、施設の維持補修への支援など事業の改善が必要。一方で、規模拡大を終えている農家はフリーストール化や搾乳ロボットなどへの転換が難しい。(宗谷、オホーツク、釧根)
- トラック輸送、鉄道貨物輸送において、輸送コストの高騰や安定的な輸送の確保に不安があり、行政によるインフラ整備への支援など対策が必要。(後志、胆振、渡島、上川、留萌)
- 道路維持や電力確保、物流など自然災害に強い北海道農業の視点を6期計画に盛り込む必要がある。(釧根)

(自給飼料生産基盤の強化)

- 粗飼料の収量が低く、バイオガスプラントの消化液を活用した良質な粗飼料確保が課題。(オホーツク)
- 飼料作物収穫機への導入補助などの支援が必要。(十勝)

(防疫対策の推進)

- ジャガイモシロシストセンチュウの防除が必要であり、道として重要病虫害のまん延対策を大きな視点として取り扱い、第6期計画に盛り込んでもらいたい。(オホーツク)
- 大型動物の獣医師の確保が課題。(オホーツク)

(環境保全型農業の推進)

- クリーン農業やGAPの必要性は認識しているが、メリットが感じられず、大きく広がっていない。(空知)

(鳥獣による農作物等被害防止対策の推進)

- シカ、アライグマによる食害が深刻。放牧はヒグマの被害に遭うリスクがあり、電気柵の設置など鳥獣被害対策を強力に進める必要がある。(空知、後志、オホーツク、十勝、釧路)
- 猟友会は担い手不足であり、対策を進めるには広域的な連携が必要。(空知、オホーツク)

（国内外の食市場への販路拡大）

- 出口戦略としての輸出も見据え、地理的表示（G I）を取得するなどブランド化が必要。（渡島、十勝）

（地域資源を活かした新たな価値の創出）

- これからの農業は、新しい発想で商品をつくり、付加価値を高めていくことが必要。（渡島、胆振）
- 6次産業化は投資に対して収益が少ないので、積極的には進められない。（胆振、十勝）

（農業経営体の安定・発展）

- 地域コミュニティを維持していくためには、メガファームなどの大規模経営だけではなく、中小規模の農家を含めた農家戸数を維持することが必要。（宗谷、オホーツク）
- 順調な経営であれば後継者も戻ってきており、そうしたケースを増やすことが重要。（日高、十勝）
- 家族経営は重要だが、地域に農業者が減ってきている中、複数戸法人の設立などにより、地域農業を守っていくことが重要。（空知、上川、留萌、宗谷、オホーツク）

（農業経営を担う人材の確保・定着）

- 北海道で農業をやってみたい若い人は多い。農業をあこがれの職業とするために、「きつい」、「休みがない」などではなく、「ICT技術を活用した先進的な産業」だということをイメージしてもらえようような戦略も必要。（渡島、十勝）
- 小中学校では、農業体験学習がある一方、高校になると1次産業を知るための授業がない。職業選択として目を向けてもらうための取組が必要ではないか。（日高）
- 農業へ就業するイメージが湧きにくいので、農業も職業の一つと認識してもらえよう就農フェアや就業体験などの取組が必要。（上川、留萌、宗谷）
- 農村地域においては、農業人口の減少が町の人口減少に直結するため、Uターンのほか、新規参入やIターンを積極的に受入れ、地域コミュニティ維持に繋げる必要がある。（留萌、オホーツク、十勝、釧路）
- 地域おこし協力隊から新規参入につながるパターンもあり、今後も地域おこし協力隊には農業の魅力を伝えていきたい。（後志、檜山）
- 第三者継承については、施設は譲渡する一方、住宅は譲渡しないため、非効率な通い作になる場合がある。（石狩、十勝）
- 農業者の経営規模の拡大希望がある中で、新規就農希望者向けの農地の確保が課題。（空知、胆振、檜山、上川）

- 農業後継者への代替わりや新規就農者に対しては、周囲の農業者や関係者など地域全体でフォローするような仕組みを考える必要がある。
(石狩、後志、上川、オホーツク)
- これからの農業は生産技術だけではなく、コミュニケーション能力などを含めた経営感覚全般に優れた人材が求められる。新規参入者でも長いキャリアの農業者よりも稼いでいる人もおり、農家後継者も親の背中を見ているだけではない。(後志、檜山、宗谷)
- 経営を法人化する場合、福利厚生を整備、雇用者の教育やモチベーションを維持させる方法、雇用者を教育できるスタッフの育成など気を配るべき点が多くある。(空知、檜山、留萌、宗谷)
- 農業は他産業に比べて特に女性の活躍が遅れており、経営パートナーでもあり、消費者ニーズの視点も備えている女性が活躍できる環境づくりが重要。
(オホーツク、十勝)

(農作業受託組織等の育成・強化)

- 高齢化や担い手不足の進展や、規模拡大による家族経営の限界に近づく中、個別経営の継続や規模拡大のためには外部化が必要であるが、人材の確保と定着が課題。(後志、日高、渡島、檜山、上川、宗谷、オホーツク、十勝、釧路、根室)
- コントラクターは季節雇用となってしまうことが課題。海外の事例を参考に年間を通じた仕事を作ることが必要。また、短期間のうちに多数の人手が必要となるため、時期によっては人手不足となってしまう。(留萌、宗谷)
- コントラクターやTMRセンターへ農家が出役することは労働力の面で負担が大きい。専門化して外部化をさらに進めたいが、外部化に必要な人員や、その受け皿が地域にないことが課題。(空知、オホーツク)
- 個人で通年の労働力を確保するのは難しいので、地域内もしくは道全体で雇用労働力を供給できる仕組みづくりや、アルバイトを育成する組織が必要。
(後志、日高、オホーツク、十勝)
- 農作業受託組織の設立時に施設を建設したが、建築コストが高すぎる。また、今後、補助金なしで機械の更新等をしていくことを考えた場合、経営継続に課題がある。(渡島、留萌、オホーツク、十勝)
- 家族経営の休暇を支え、新規就農にもつながる可能性のある酪農ヘルパーは重要なので雇用条件の改善などを進めているが、人数は不足。一方で、増員すると組織の収支が合わなくなる。(日高、留萌、オホーツク、根室)
- 農作業の臨時雇用は全国から来てもらっているが、宿泊場所の確保が課題。
(日高、上川)
- 公共牧場への預託希望が多く、収容施設が不足している状況。また、労働力も不足しており、頭数増への対応が難しい。(留萌)
- 共同選別施設のパートの高齢化が進み、今までの2倍コストを掛けないと集まらない状況。(檜山)

(農業団体の機能の充実)

- 地域に農協がないため個人販売をするしかないが、個人で営業から契約まで進めるのは本当に大変。(檜山)
- 農協間の販売連携をもっと進めるべき。(上川)
- 農協合併にあっては、組合員の理解を得ながら施設の集約や適正配置を進めることが必要。(留萌)

(地域農業を支える多様な人材の活躍)

- 労働力の確保について、雇用する側の意識改革も必要。身分保障、労働単価、トイレの設置、作業体系の整理など就業条件を整備しなければ地域の就業先として見てもらえない。(空知、後志、胆振、日高、檜山、上川)
- 繁忙期に波があり、通年雇用を維持するためには林業や漁業など他産業と連携することが必要。(渡島、檜山、留萌)
- 農福連携により、生産性向上の効果も得られており、今後も進めていきたい。(空知、石狩、胆振、渡島、上川)
- 労働力不足に対応するため、外国人材は必要であるが、受入側も通年で働いてもらえるよう環境整備を進める必要がある。(胆振、日高、上川、宗谷)
- 労働力確保のためマッチングアプリを利用したところ、効果が大きかったなので、今後も進めていきたい。(空知、日高、渡島、檜山、十勝)

(地域の特色を生かした営農と所得の確保)

- 大規模化した農家もあるが、小規模な農家も多い。地域集落維持のためには小規模農家に向けた支援も必要。(上川、オホーツク)
- 定年退職した人を農業に呼び込む、新規就農までの間、別の業種で働きつつ作物の栽培を始める等、半農半Xの仕組みづくりも必要。(檜山、オホーツク)

(バイオマス等の利活用の推進)

- 酪農家1戸あたりの規模が大きくなる中、家畜糞尿の処理が課題。バイオガスプラントによる処理を行いたいだが、運搬コストや送電網への接続が課題。(宗谷、オホーツク、十勝)
- 堆肥を地域ごとに輸送し、コスト低減を図るなど需給調整することが必要。(十勝)
- 畜産地帯では堆肥の処理に困っている一方で、畑作地帯では堆肥が不足しており、輸送コストの問題を含め、地域循環システムを構築する必要がある。(十勝)
- バイオガスプラントの消化液は、畑に散布した際の効果や輸送コスト、浄化などについて依然として課題がある。(十勝)

（安全で快適な生活環境の整備）

- 労働力や新規就農者を確保するために、住居と光回線、託児所などインフラの整備は必須。（後志、日高、十勝、釧路、在札農業団体）
- 人材が安心して定着できる各地の魅力や優れた面をもっとPRすべき。（上川）

（食育の推進）

- 小中学生向けに食農教育活動や体験学習を実施すると、反応が非常に良い。農業の素晴らしさや、農業がこれまでのイメージと変わってきていることを伝えていくことが重要。（空知、日高、檜山、上川）

（地産地消の推進）

- 銘柄よりも、「誰が作っているか」を重視する消費者もおり、これからは「生産者」がブランド化していくのではないかと。（檜山）
- 一般消費者に農業の生産現場や流通コストの実態を理解してもらうことも必要。（上川、オホーツク）

（地域住民による農村づくり）

- 新規参入者の土地面積は小さく、農地面積維持への貢献は小さいかもしれないが、新しい視点を持った人が入ってくるのは、地域にとってプラス。（檜山）
- 新規参入者が地域のコミュニティに溶け込みやすいよう、地域としても働きかけが必要。また、移住者と新規就農者がつながっていく傾向があるので、移住対策と新規就農対策は連動することが必要。（檜山、上川）
- 地域の大型法人や地元にある大学、高校と連携して地域活性化を図っていく必要がある。（渡島、檜山）

（多面的機能の発揮促進）

- 1経営体当たりの面積が増えていくと、営農時間が増大し、水路清掃などの集落機能維持活動の維持に支障が出るおそれがある。多面的支払交付金も活用しながら、委託体制を整備していくことが必要。（後志、胆振、檜山）

（農業・農村に対する理解）

- 農業・農村の持つ価値や魅力が再評価されるよう、農泊や教育旅行、農作業体験等により都市住民との交流を図ることは重要。（渡島、オホーツク、十勝）
- 地域に人を呼ぶ活動に取り組む余力のある農業者が少ない、修学旅行の受入が限界に近い、などの課題も顕在化してきている。農作業体験と宿泊場所を別々にするなど手法の再検討が必要。（空知、宗谷、上川）

（農業・農村の魅力の発信）

- 農業・農村に関する理解については、道民のみならず道外に向けても発信していくべき。（上川、オホーツク）
- 地域に住む子ども達に農業の現状と魅力を発信していくことは、将来の農業後継者確保につながる重要な取組である。（空知、上川、オホーツク）
- 交流も含めて人口増加を図るには、SNS等も活用した魅力発信が必要。（オホーツク）

（地域の主体性や個性の発揮）

- 少量多品種栽培や有機農業など、地域毎の特色を十分に活かして、効果的な販売や経営を進めていくべき。（渡島）
- 規模拡大だけでは人口減少が進み、地域として成り立たなくなる。中小規模の経営体や新規参入者がいかに経営発展していけるかが重要。小規模でもやっている事例を紹介して、後継者へのメッセージを発信していくことが必要。（空知、日高、檜山、上川、留萌、オホーツク、十勝）
- 中小規模の経営体や新規参入者のほか、大規模経営体や農作業受託組織も含めた多様な経営体が共存し、バランス良く発展することが重要。（渡島、オホーツク、十勝）
- 新規参入者を積極的に受入れることで、地域に多様な農業経営体が存在することになるので、今後とも農協と協力しながら対応していくことが必要。（釧路）

（デジタル技術の活用による新たな農業への変革）

- 1戸当たりの経営面積が増える中、必要なのはデジタル技術であり、今後ともその検討を進めてほしい。（上川）